

予算特別委員会等で論戦 都議会公明党の主張が具体化

高齢者向け スマホ購入費助成

都議会公明党は、全ての都民を対象にした物価高騰対策を実施すべきとして、東京アプリによる「つながるキャンペーン」に参加できるように、スマホを持っていない方に対する手立てを講じるべきと主張。このほど、都は「スマホをお持ちでない高齢者に向けた支援を強化する」として、高齢者向けスマホ購入費を助成することになりました。具体的には、65歳以上の高齢者で自ら使用する目的でスマホを初めて購入する方に対して、一人あたり3万円を上限に補助します。また、通信キャリア店舗（ドコモ・ソフトバンク・au・楽天モバイル）で、購入時にスマホの利用の仕方を説明するとともに、東京都公式アプリの登録や補助金の申請も購入した店舗で行う予定です。

持続的な賃上げのため 中小企業の設備投資の後押しを

都議会公明党は、持続的な賃上げには中小企業の成長が不可欠であることから、中小企業の設備投資の更なる後押しをし、その効果を賃上げにつなげるべきと主張。都は「小規模事業者が競争力の強化を図るために機械設備を導入し、その成果を賃上げに結び付けた場合には助成率を5分の4に引き上げる等により、持続的な賃上げを後押しする」と答えました。

社員一人一人のスキル向上と 副業の導入に奨励金で支援

さらに社員のリスキリング支援をはじめ、持続的な賃上げに様々な政策を総動員し、企業による人への投資を促していくべき、と知事に求めました。知事は「新たな相談窓口を設け、労使の関係づくりを後押し、社員のリスキリングやキャリア形成も促す。キャリアの幅を広げ、収入増加にもつながる副業の導入などに取り組む企業には、最大230万円の奨励金による支援も開始する」と答弁しました。

奨学金返還支援の さらなる対象拡大を

都議会公明党は、中小企業を対象とした奨学金返還支援制度の募集要件を、転職時代の労働市場を鑑み、30代の転職者も含め、より多くの若者がチャレンジできるようにすべきと主張。都は「今後、労働市場の動向や中小企業の意向などを踏まえた支援の在り方を検討していく」と答弁しました。

留学支援事業はより多くの学生が チャレンジできるように工夫を

都議会公明党は、ユース世代の支援として、都独自の海外留学支援事業の実施に向けては経済的な問題で海外留学を諦めることがないように、きめ細かく制度設計すべきである。また、支援対象者は語学力のみで選ぶのではなく、意欲や主体性なども加味して、より多くの学生がチャレンジできるように、工夫を凝らすべきであると訴えました。都は「留学先の物価水準を考慮し、地域ごとにきめ細かく支援単価を設定する」「未来を切り拓くチャレンジ精神を重視する」と答えました。

若者施策を 連携推進する体制を

都議会公明党は、ユース世代に対して行う奨学金返還支援制度と海外留学支援制度について、関係各局の連携を推進する体制をつくるべきと要望。都は「奨学金返還支援や海外留学支援といった、成人への移行期を対象とするこれまでの枠組みに収まらない新たな重要施策については、政策企画局の本庁組織である子供政策連携室に新たな課を設置し、事業を所管する各局の連携を推進していく」と答えました。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMIITO NEWS

特別号

東京都議会 令和7年 予算特別委員会特集

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち





不記載2都議 招致へ

招致が決まったのは鈴木章浩（大田区）、小宮安里（杉並区）両都議。19年のパーティー時は鈴木氏、22年は小宮氏がそれぞれ幹事長を務め、不記載もあった。公明党がパーティー開催責任者が幹事長であることなどを理由に2人を呼ぶ案を提案。この日の採決で公明と自民、都民ファーストの会が賛成し、可決された。自民の川松真一朗都議は「当時に説明できる2人なので賛成した」と説明した。

